

平成 26 年 度

事業計画及び収支予算

公益財団法人 愛知県国際交流協会

目 次

平成26年度	公益財団法人愛知県国際交流協会事業計画書	…… 1
平成26年度	公益財団法人愛知県国際交流協会収支予算書	…… 8
平成26年度	公益財団法人愛知県国際交流協会 資金調達及び設備投資の見込みについて	…… 12

平成26年度 公益財団法人愛知県国際交流協会事業計画書

I 事業方針

人、モノ、情報の自由な移動や交流が可能になった現在、地域経済のみならず地域社会や個々の生活もグローバル化している。

とりわけこの地域は、国際的な会議やイベントに地域を挙げて取り組んできたことにより、世界とのつながりが強まり、国際交流や国際協力活動の裾野が広がり活発化している。

また、愛知県内には、景気の後退等により減少したものの、約20万人の外国人の方々が暮らしており、長期滞在化・永住化による地域の一員としての役割が強く求められるようになってきている。

このような状況の中、県民1人ひとりが国際化に対する意識を高め、地域における国際交流・国際協力活動や、外国人も地域社会で安心して暮らせる多文化共生の地域づくりに積極的に参画できる仕組みづくりを推進する必要がある。

このため、当協会は、この地域の国際交流の中核的な役割を担うとの認識の下、県、市町村、市町村国際交流協会、民間国際交流団体などの関係機関と連携し、将来を見据えながら、国際交流・国際協力活動の推進、多文化共生の地域づくりの推進、国際化の推進役となる人材の育成、国際化に関する調査研究・情報提供などの事業を実施する。

平成26年度は、ESDユネスコ世界会議が愛知県で開催されるのに合わせ、児童・生徒が国際理解教育の担い手として、この地域で活躍できるよう重点的に取り組むとともに、この地域の多文化共生の拠点となる「多文化共生センター」を中心に、外国人県民への相談や生活情報の提供、多文化ソーシャルワーカーによる個別支援などを引き続き実施していく。

また、当協会は昭和59年に設立され、今年度で設立30周年を迎える。設立30周年を機に、この地域の国際交流の一層の発展を期待し記念式典等を開催する。

Ⅱ 事業計画

1 国際交流・国際協力活動の推進

市町村国際交流協会やNPO・NGOなどがそれぞれの役割を發揮し、県民が多様な文化や価値観を受け入れて主体的に活動できるような地域づくりを目指して、国際交流・国際協力活動の普及啓発、活動の支援や場の提供等を行う。

(1) 国際交流イベントの開催

国際交流・国際協力・多文化共生に関する県民意識の高揚を図るため、(公財)名古屋国際センター、JICA中部、なごや国際交流団体協議会と協働で、「ワールド・コラボ・フェスタ」を開催する。

(2) 国際理解教育セミナーの開催

国際理解教育の普及を図るため、この地域の国際理解教育の分野で活動する団体と連携し、環境、貧困、人権、平和、開発等の私たちの地域や地球の課題について考える国際理解教育セミナーを開催する。

(3) フェアトレードの普及啓発

5月の世界フェアトレード月間に合わせ、気軽に参加できる国際協力活動の一つとしてフェアトレードを紹介し、開発途上国の貧困や人権・環境問題などについて考える講座を開催する。

(4) ボランティア登録制度の運営

県民参加による国際交流等を推進するため、「通訳・翻訳」、「ホームステイ」、「サポート」の3分野におけるボランティアの募集・登録を行い、行政や教育機関、民間国際交流団体からの活動依頼に応じるとともに、当協会の各種事業においてボランティアの積極的な活用を図り、県民が主体的に活動できる場を提供する。

また、ボランティア同士の連携を深め、ボランティア活動の活性化を図るための交流会を開催する。

(5) 国際交流推進功労者の表彰

県内の国際交流の推進を図るため、長年にわたり国際交流等の推進に尽力し顕著な功績のある個人、団体を顕彰する。

(6) 民間国際交流団体等の活動への支援

草の根の国際交流活動の活性化を図るため、国際交流・国際協力活動、多文化共生の地域づくりを行う民間国際交流団体等の事業に対し補助金を交付するとともに、事業の後援等を行うことにより、積極的に支援する。

また、民間国際交流団体等が行う各種行事の打ち合わせ、準備作業及び団体内の情報交換等の活動場所として、国際交流団体交流室を提供する。

(7) 市町村国際交流協会、民間国際交流団体及び外国公館等との共催事業の実施

この地域で国際交流活動等を行う団体と共催で、セミナー、講演会、パネル展等を開催し、外国文化や時事問題について学び意見交換を行うことによりこの地域の国際理解、国際交流の推進を図る。

(8) ブラジル・アルゼンチン愛知県人会との連携・支援

海外移住先国のブラジル・アルゼンチン愛知県人会を通じて、移住者に対する相談等を行うとともに、両地域との交流を深めるため、県人会の取り組みや地域の情勢を県民に紹介する。

(9) 国際貢献支援事業の実施

緊急かつ深刻な貧困、災害等の諸問題を抱えた地域を対象に、必要に応じて義援金、緊急物資などを供与する。

2 多文化共生の地域づくりの推進

外国人県民がより安心して暮らせる環境を整えるとともに、日本人及び外国人県民に多文化共生社会の意義や必要性を伝え、様々な分野の機関や相談窓口、自治会、外国人コミュニティなどと連携して包括的な地域づくりを行う。

(1) 多文化共生センターの運営

①外国人相談・多文化ソーシャルワーカー事業の実施

多文化ソーシャルワーカーによるポルトガル語、スペイン語、英語及び中国語での相談・情報提供や個別支援を行うほか、弁護士による外国人のための法律相談を実施する。

②テーマ別相談会の開催

専門機関と連携し、労働、教育、福祉、起業などのテーマ別に外国人向けの相談会を開催する。

(2) 多言語による生活情報の提供

外国人県民の生活利便の向上を図るため、在留手続き、年金制度、税金、教育等、日本で生活する上で必要な情報を掲載した冊子を発行し、来訪者や関係団体に広く提供する。

(3) ラジオ放送による情報の提供

ラジオ放送により多言語で生活情報や防災関連情報を発信するとともに、災害時・緊急時の外国人向け情報提供に備え、ラジオ局とのネットワークの構築を図る。

(4) 日本語教育の推進

①日本語教育リソースルームの運営

外国人県民の日本語学習環境の充実を図るため、日本語教育にかかわるボランティアや教師などに対して、日本語教育に関する情報提供、資料閲覧、勉強会を行う「日本語教育リソースルーム」を運営する。

②日本語教室の開催

外国人県民の日本語学習を支援するため、ボランティアと連携して日本語教室を開催する。

③多文化共生社会実現に向けた地域の日本語教育の推進 《受託事業》

市町村・市町村国際交流協会やボランティア等の地域の様々な主体が連携・協働して多文化共生社会の実現に向けた地域の日本語教育を推進していくため、文化庁の「生活者としての外国人のための日本語教育事業」を受託し、地域防災日本語教室、日本語教育ボランティア実践講座、日本語教育コーディネーター研修を開催するとともに、日本語教育リソースルームにおいて専門家による日本語指導者への支援を行う。

(5) 日本語学習支援基金事業の実施

①外国人児童生徒の支援

外国人児童生徒の日本語学習環境の充実を図るため、地域のNPO・NGOなどが実施する外国人児童生徒のための日本語教室に対し、教室運営費等の助成を行うほか、日本語ボランティア養成講座や進路説明会等を開催する。

②外国人学校の支援

外国人学校の児童生徒に質の高い日本語学習環境を提供するため、日本語教材の提供、日本語指導者の雇用に対する助成を行い、外国人学校における日本語指導の充実を図る。

3 国際化の推進役となる人材の育成

地域の国際交流活動等を推進する人材やコーディネーターを育成するとともに、その人材が主体的に活動できるよう仕組みをつくる。

また、子どもやユースが地域づくりに主体的に参加できるきっかけづくりを行う。

(1) ボランティア研修の実施

外国人県民が地域のコミュニティに溶け込むことができるよう、その橋渡しの役割を担うボランティアを対象に必要な知識や心構え、スキルなどを学ぶ研修を実施する。

(2) 日本語教室実践講座の開催

地域における外国人県民に対する日本語教室の充実を図るため、市町村や市町村国際交流協会と連携し、地域に密着した日本語教室の開設や運営を支援する「日本語教室実践講座」を開催する。

(3) 国際理解教育の担い手の育成

児童生徒がこの地域の国際理解教育の担い手として活動が展開できるよう、当協会が作成した国際理解教育教材「わたしたちの地球と未来」を活用し、児童生徒が主体的に参加して地域や地球について学び考えるユース100人会議を開催する。

また、若者達の国際理解教育の推進を図るため、ゲーム感覚で楽しく国際交流について学べる携帯用アプリケーションを作成する。

4 国際化に関する調査研究・情報提供

県民、市町村国際交流協会、各種団体が、国際交流・国際協力活動、多文化共生の地域づくりを行いやすい環境を整備するため、この地域の国際化に関する調査研究を充実し、様々な媒体を通じて情報を提供する。

(1) 調査研究事業の実施

県民、NPO・NGO、市町村・市町村国際交流協会等の活動の参考となる国際交流・国際協力活動、多文化共生に関する事項について、有識者によるアドバイスを受けながら調査・研究を行う。

(2) 国際交流モデル事業の実施

地域の状況を踏まえ、リソースを活かしたモデル事業を企画・実施し、そのプロセスやノウハウ、成果を市町村国際交流協会等に発信する。

平成26年度は、昨年度に引き続き、刈谷市等と連携し、外国人県民が地域づくりに参加するきっかけとなるよう外国人県民と日本人県民が協働で野菜、果物、花等を作る「多文化共生コミュニティガーデン」の設置・運営に向けた取り組みを行う。

(3) 国際交流協会活動推進会議等の開催

市町村・市町村国際交流協会との連携・協働を図るため、地域における諸課題の検討や情報交換等を行う活動推進会議及び連絡会議を開催する。

(4) インターネットを活用した情報の提供

国際交流に関する各種情報を盛り込んだホームページ(通称:i-net)を日本語、英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、韓国・朝鮮語の6言語で作成し、インターネットを通じて提供する。

また、メールマガジン(日本語版)を発行し、当協会や市町村・市町村国際交流協会、NPO・NGO等が行うイベント情報等を広く県民に対して提供するほか、SNSを活用した情報提供の方法について検討を行う。

(5) 国際交流ハンドブックの作成

国際交流団体間の連携を強化し、国際交流活動の活性化を図るため、県内の国際交流関係団体の活動内容等を一冊にまとめた「国際交流ハンドブック」を作成し、賛助会員、市町村・市町村国際交流協会、民間国際交流団体等に配布する。

(6) あいち国際プラザサポーター事業の実施

県民の国際交流の関心を高め、地域の国際化の推進を図るため、当協会の活動内容や国際交流に関する話題を掲載した機関誌を発行するとともに、あいち国際プラザの施設見学の受入等を行い、県民とあいち国際プラザをつなぐ取り組みを行う。

(7) 図書コーナー等の運営

国際交流に関する様々な図書・資料を収集し、図書コーナー、新聞・雑誌コーナー及びビデオコーナーにおいて提供する。

5 協会設立30周年記念事業の実施

この地域の国際交流の一層の発展を期待し、記念式典、記念講演会を開催するとともに、機関誌の特別号を発行する。

- ・ 記念式典、記念講演会

開催日等（予定） 平成26年11月30日（日）

愛知県産業労働センター（ウイंकあいち）

- ・ 機関誌「あいち国際プラザ」30周年記念号

発行時期 平成26年11月上旬

平成26年度公益財団法人愛知県国際交流協会 収支予算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	3,415,000	3,115,000	300,000	
基本財産受取利息	3,415,000	3,115,000	300,000	
特定資産運用益	19,000	36,000	△ 17,000	
特定資産受取利息	19,000	36,000	△ 17,000	
受取会費	3,159,000	3,100,000	59,000	
受取会費	3,159,000	3,100,000	59,000	
事業収益	320,000	300,000	20,000	
広告料収入	320,000	300,000	20,000	
受取補助金等	138,683,000	134,596,000	4,087,000	
県補助金	130,881,000	131,596,000	△ 715,000	
その他補助金	4,500,000	3,000,000	1,500,000	
事業受託収益	3,302,000	0	3,302,000	
受取寄付金	32,685,000	32,585,000	100,000	
受取寄付金	4,000	61,000	△ 57,000	
受取寄付金等振替額	32,681,000	32,524,000	157,000	
雑収益	968,000	920,000	48,000	
受取利息	8,000	9,000	△ 1,000	
雑収益	960,000	911,000	49,000	
経常収益計	179,249,000	174,652,000	4,597,000	
(2) 経常費用				
事業費				
報酬	23,562,000	25,532,000	△ 1,970,000	
給料手当	37,991,000	37,384,000	607,000	
臨時雇賃金	5,665,000	5,637,000	28,000	
福利厚生費	12,410,000	12,181,000	229,000	
旅費交通費	3,853,000	2,830,000	1,023,000	
役務費	6,556,000	7,898,000	△ 1,342,000	
減価償却費	227,000	337,000	△ 110,000	
消耗什器備品費	165,000	160,000	5,000	
需用費	8,619,000	9,263,000	△ 644,000	
使用料及び賃借料	3,959,000	4,249,000	△ 290,000	
諸謝金	5,279,000	3,113,000	2,166,000	
租税公課	10,000	35,000	△ 25,000	
支払負担金	2,315,000	2,279,000	36,000	
支払助成金	28,220,000	28,220,000	0	
委託費	6,425,000	3,859,000	2,566,000	
事業費計	145,256,000	142,977,000	2,279,000	

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
管理費				
役員報酬	1,170,000	1,125,000	45,000	
給料手当	18,420,000	17,748,000	672,000	
退職給付費用	638,000	651,000	△ 13,000	
福利厚生費	3,812,000	3,376,000	436,000	
旅費交通費	123,000	119,000	4,000	
役務費	896,000	895,000	1,000	
需用費	77,000	76,000	1,000	
修繕費	380,000	52,000	328,000	
光熱水料費	8,450,000	7,716,000	734,000	
使用料及び賃借料	46,000	46,000	0	
保険料	108,000	108,000	0	
雑費	100,000	100,000	0	
管理費計	34,220,000	32,012,000	2,208,000	
経常費用計	179,476,000	174,989,000	4,487,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 227,000	△ 337,000	110,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 227,000	△ 337,000	110,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 227,000	△ 337,000	110,000	
一般正味財産期首残高	2,039,000	2,112,000	△ 73,000	
一般正味財産期末残高	1,812,000	1,775,000	37,000	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息	3,415,000	3,115,000	300,000	
特定資産受取利息	19,000	36,000	△ 17,000	
一般正味財産への振替額	△ 36,115,000	△ 35,675,000	△ 440,000	
当期指定正味財産増減額	△ 32,681,000	△ 32,524,000	△ 157,000	
指定正味財産期首残高	374,715,000	398,918,000	△ 24,203,000	
指定正味財産期末残高	342,034,000	366,394,000	△ 24,360,000	
III 正味財産期末残高	343,846,000	368,169,000	△ 24,323,000	

平成26年度公益財団法人愛知県国際交流協会 収支予算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引 消去	合計
	国際交流	多文化共生	人材育成	情報提供	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	3,415,000	3,415,000	0		3,415,000
基本財産受取利息	0	0	0	0	3,415,000	3,415,000	0		3,415,000
特定資産運用益	1,000	18,000	0	0	0	19,000	0		19,000
特定資産受取利息	1,000	18,000	0	0	0	19,000	0		19,000
受取会費	0	0	0	0	1,580,000	1,580,000	1,579,000		3,159,000
受取会費	0	0	0	0	1,580,000	1,580,000	1,579,000		3,159,000
事業収益	0	0	0	320,000	0	320,000	0		320,000
広告料収入	0	0	0	320,000	0	320,000	0		320,000
受取補助金等	21,495,000	40,504,000	16,029,000	21,227,000	7,256,000	106,511,000	32,172,000		138,683,000
県補助金	21,495,000	37,202,000	14,529,000	18,227,000	7,256,000	98,709,000	32,172,000		130,881,000
その他補助金	0	0	1,500,000	3,000,000	0	4,500,000	0		4,500,000
事業受託収益	0	3,302,000	0	0	0	3,302,000	0		3,302,000
受取寄付金	510,000	32,174,000	0	0	1,000	32,685,000	0		32,685,000
受取寄付金	0	3,000	0	0	1,000	4,000	0		4,000
受取寄付金等振替額	510,000	32,171,000	0	0	0	32,681,000	0		32,681,000
雑収益	351,000	2,000	0	146,000	0	499,000	469,000		968,000
受取利息	0	1,000	0	0	0	1,000	7,000		8,000
雑収益	351,000	1,000	0	146,000	0	498,000	462,000		960,000
経常収益計	22,357,000	72,698,000	16,029,000	21,693,000	12,252,000	145,029,000	34,220,000		179,249,000
(2) 経常費用									
事業費	24,920,000	72,698,000	16,029,000	24,113,000	7,496,000	145,256,000			145,256,000
報酬	0	18,594,000	2,487,000	2,481,000	0	23,562,000			23,562,000
給料手当	13,307,000	11,690,000	7,385,000	5,609,000	0	37,991,000			37,991,000
臨時雇賃金	814,000	1,933,000	0	2,628,000	290,000	5,665,000			5,665,000
福利厚生費	3,408,000	4,849,000	1,531,000	2,622,000	0	12,410,000			12,410,000
旅費交通費	362,000	1,202,000	560,000	1,397,000	332,000	3,853,000			3,853,000
役務費	920,000	1,773,000	321,000	2,308,000	1,234,000	6,556,000			6,556,000
減価償却費	0	0	0	0	227,000	227,000			227,000
消耗什器備品費	0	0	0	165,000	0	165,000			165,000
需用費	1,012,000	1,915,000	213,000	3,419,000	2,060,000	8,619,000			8,619,000
使用料及び賃借料	206,000	100,000	11,000	2,142,000	1,500,000	3,959,000			3,959,000
諸謝金	599,000	2,219,000	1,079,000	582,000	800,000	5,279,000			5,279,000
租税公課	0	0	0	0	10,000	10,000			10,000
支払負担金	1,962,000	10,000	0	0	343,000	2,315,000			2,315,000
支払助成金	1,500,000	26,720,000	0	0	0	28,220,000			28,220,000
委託費	830,000	1,693,000	2,442,000	760,000	700,000	6,425,000			6,425,000

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引 消去	合計
	国際交流	多文化共生	人材育成	情報提供	共通	小計			
管理費							34,220,000		34,220,000
役員報酬							1,170,000		1,170,000
給料手当							18,420,000		18,420,000
退職給付費用							638,000		638,000
福利厚生費							3,812,000		3,812,000
旅費交通費							123,000		123,000
役務費							896,000		896,000
需用費							77,000		77,000
修繕費							380,000		380,000
光熱水料費							8,450,000		8,450,000
使用料及び賃借料							46,000		46,000
保険料							108,000		108,000
雑費							100,000		100,000
経常費用計	24,920,000	72,698,000	16,029,000	24,113,000	7,496,000	145,256,000	34,220,000		179,476,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,563,000	0	0	△ 2,420,000	4,756,000	△ 227,000	0		△ 227,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0		0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0		0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0		0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 2,563,000	0	0	△ 2,420,000	4,756,000	△ 227,000	0		△ 227,000
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0		0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 2,563,000	0	0	△ 2,420,000	4,756,000	△ 227,000	0		△ 227,000
一般正味財産期首残高	△ 7,185,000	0	△ 5,352,000	△ 1,802,000	16,378,000	2,039,000	0		2,039,000
一般正味財産期末残高	△ 9,748,000	0	△ 5,352,000	△ 4,222,000	21,134,000	1,812,000	0		1,812,000
II 指定正味財産増減の部									
基本財産受取利息	0	0	0	0	3,415,000	3,415,000	0		3,415,000
特定資産受取利息	1,000	18,000	0	0	0	19,000	0		19,000
一般正味財産への振替額	△ 511,000	△ 32,189,000	0	0	△ 3,415,000	△ 36,115,000	0		△ 36,115,000
当期指定正味財産増減額	△ 510,000	△ 32,171,000	0	0	0	△ 32,681,000	0		△ 32,681,000
指定正味財産期首残高	1,836,000	58,284,000	0	0	314,595,000	374,715,000	0		374,715,000
指定正味財産期末残高	1,326,000	26,113,000	0	0	314,595,000	342,034,000	0		342,034,000
III 正味財産期末残高	△ 8,422,000	26,113,000	△ 5,352,000	△ 4,222,000	335,729,000	343,846,000	0		343,846,000

平成26年度公益財団法人愛知県国際交流協会
資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定：なし

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定：なし